

開発局・帯広開建と帯広建協 協力体制強化へ意見交換 各種プロジェクト等も説明

【帯広発】開発局・帯広開建は十四日、帯広建設協会と、一般社団法人帯広建設業協会との意見交換会を開催した。写真。開発局の高橋公治事業振興部長や帯広開建の板倉純一郎副部長ら十四人、建設部長から萩原一利会長など十三人が参加。開発局側が本年度の施工効率向上プロジェクトや、二十五年度総合評価落札方式の実施状況などについて説明。建設協側から多様な入札制度や繰越制度の柔軟な対応を求める意見が挙がっていた。



施工効率向上プロジェクトの取組などについて説明。一定の成果が認められる。管内には競争が激しく、全道的にみても平均落札率が低く推移する中、より期待を寄せた。

技能労働者の賃金確保で道建設部 留萌建協と意見交換実施 若年者入職促進事業の説明も



留萌振興局長の大橋恵治副局長など七人が留萌建設協会を訪問。留萌建設協側は、堀口貞会長、石山雅博副会長など十三人が出席した。

【留萌発】道建設部は十四日、留萌建設協会館で留萌建設協会に対し、「技能労働者の賃金確保」について説明。留萌建設協側は、建設部側が建設協の小林真人建設業担当部長、板倉悟建設管理課長が訪問し、技能労働者の適切な賃金水準の確保について、公共工事設計労務単価改定の概要等を説明。そのほか、建設業者若年者入職促進・人材育成事業の概要等について説明する。留萌の地域特性を踏まえた活発な意見交換を行った。

各企業等の社会貢献 地域清掃、砂まきに協力

北海道工業

「まち美化」東区と覚書締結

清掃活動等を通じて地域社会に貢献しようと、北海道工業(札幌、滝口二朗社長)は十五日、札幌市東区との間で「まち美化プロジェクト」の覚書を締結した。写真。東区は本庄慶から、市民



東区まち美化プログラム覚書締結式。この日、東区役所区長まで行われた調印式には滝口二朗社長と頼田松隆治技術顧問、宮浦哲也区長らが出席。双方が文書に調印し覚書を取り交わした。

【岩見沢発】滝川労働基準署は、労働災害防止対策等について説明。滝川管内の滝川建設協会を訪問した。写真。労働災害防止説明会を開催した。写真。労働基準管内の建設業者など約二十人が参加。労働基準管内の建設業者など約二十人が参加。労働基準管内の建設業者など約二十人が参加。

滝川労働基準署が労働災害防止説明会 統括管理の改善を要請 臨検監督指導結果の提示も

【岩見沢発】滝川労働基準署は、労働災害防止対策等について説明した。滝川管内の滝川建設協会を訪問した。写真。労働災害防止説明会を開催した。写真。労働基準管内の建設業者など約二十人が参加。労働基準管内の建設業者など約二十人が参加。

【現場指導や安全衛生教育など現場の統括管理を改めてほしい」と求めた。続いて、安全衛生課の山本真吾労働基準監督官が建設工事現場の臨検監督指導結果と建設業の労働災害発生状況について説明。山本署長は「建設現場の安全衛生確保が労働災害防止対策等について説明した。このあと、小田島照安全衛生課長が労災防止対策等について説明した。谷沢製作所札幌営業所の梅津啓幸所長が「ヘルメット型安全帯の特徴等について実演を交え説明。参加者は熱心にメモを取りながら、真剣な表情で話に聞き入っていた。



労働基準監督官は、谷沢製作所札幌営業所の梅津啓幸所長が「ヘルメット型安全帯の特徴等について実演を交え説明。参加者は熱心にメモを取りながら、真剣な表情で話に聞き入っていた。

ネクスコ東日本岩見沢管理事務所 ショーボンド建設を表彰 25年度の品質管理優良工事で

【岩見沢発】東日本高速道路株式会社岩見沢管理事務所は、25年度の品質管理優良工事で、道支店(公)ホンド建設(株)北海道支店(公)が、品質管理優良工事に選ばれた。写真。道支店(公)ホンド建設(株)北海道支店(公)の代表者が、品質管理優良工事に選ばれた。写真。道支店(公)ホンド建設(株)北海道支店(公)の代表者が、品質管理優良工事に選ばれた。



道支店(公)ホンド建設(株)北海道支店(公)の代表者が、品質管理優良工事に選ばれた。写真。道支店(公)ホンド建設(株)北海道支店(公)の代表者が、品質管理優良工事に選ばれた。

中空知建設業連絡協が通常総会 調査研究、情報交換を推進 26年度の事業計画等決定

【岩見沢発】中空知建設業連絡協議会(田端平裕会長)は十四日、滝川市内のマリアージュ・イン・ペルにて二十六年度通常総会を開き、事業計画などを決めた。写真。事業計画で、総合振興局と現代理人



田端会長(左)の親談会を主催し、成果を上げているが、ほかに何かアイデアがあれば出していただきたい。公共事業の労務費については調査結果が出たが、道としては上がっているもの。中空知建設業は、各建協の状況、地域貢献の取組などを発表し合った。

は、中空知地区協会の相互の合同事業、経済活動等の調査研究および情報交換などを行うことと盛り込んだ。また、各建協の状況、地域貢献の取組などを発表し合った。